

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 JIG-SAW株式会社

【英訳名】 JIG-SAW INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山川 真考

【本店の所在の場所】 北海道札幌市北区北八条西三丁目32番  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の管理業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目9番2号

【電話番号】 03-6635-6657

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 鈴木 博道

【縦覧に供する場所】 JIG-SAW株式会社 東京本社  
(東京都千代田区大手町一丁目9番2号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間		自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高	(千円)	965,971	1,046,198	1,296,474
経常利益	(千円)	305,526	348,717	461,349
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	183,797	244,044	262,337
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	267,743	178,814	272,552
純資産額	(千円)	1,201,716	1,157,174	1,158,150
総資産額	(千円)	1,594,897	1,461,401	1,572,921
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	28.13	37.18	40.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	26.75	35.80	38.20
自己資本比率	(%)	75.3	79.2	73.6

回次		第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.16	11.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等の関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、現実世界・サイバー空間がシームレスに「つながる」世界であるデジタルトランスフォーメーション（Digital Transformation）が進み、全ての人とモノがつながるSociety5.0の社会へ向かっています（出所：総務省「平成30年版 情報通信白書」）。このような環境のなかで当社グループは、IoT、IIoT分野に加え「生物・細胞」がインターネットとつながるIoE（Internet of Everything）の世界を見据えた取り組みを継続して進めております。

当社マネジメントサービス事業の売上は、安定したストック型ビジネスの監視運用業務の月額課金売上と一時的なスポット売上で構成されています。当第3四半期連結累計期間においても、引き続き解約率の低い月額課金案件の受注獲得を推し進めており、前年の第3四半期連結累計期間と比較して月額課金売上は177,911千円増加し、上場以来15四半期連続で過去最高の月額課金売上のプラス成長となり堅調に推移しております。なお、一時的に計上されるスポット売上は、前年の第3四半期連結累計期間と比較して56,459千円減少しております。

IoE領域においては、再生医療分野における視覚再生プロジェクト（NEW-VISION）の事業化に向けた継続的な取り組みや全ハードウェアの遠隔制御を可能にするサービス（neqto）発表及び建機分野における自律走行用システム（自動操縦システム）の自律走行式ローラへの搭載など、実用化・商品化に向けた具体的な取り組みを継続しております。IoE領域における高い事業成長を実現すべく、将来に向けた投資である人件費・販売促進費・グローバル展開のための経費・研究開発費は前年の第3四半期連結累計期間と比較して約124,000千円増加しております。

以上の取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,046,198千円（前年同期比8.3%増）、営業利益242,565千円（前年同期比4.2%減）、経常利益348,717千円（前年同期比14.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益244,044千円（前年同期比32.8%増）となりました。

なお、当社グループはマネジメントサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### （2）財政状態の分析

##### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、1,082,640千円（前連結会計年度末比35,082千円減）となりました。これは主に、現金及び預金が減少（前連結会計年度末比60,459千円減）したことによるものであります。

また、固定資産は、378,760千円（前連結会計年度末比76,437千円減）となりました。これは主に、投資有価証券が減少（前連結会計年度末比93,561千円減）したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,461,401千円となり、前連結会計年度末に比べ111,519千円減少いたしました。

##### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、242,367千円（前連結会計年度末比62,034千円減）となりました。これは主に未払法人税等が減少（前連結会計年度末比74,419千円減）したことによるものであります。

また、固定負債は、61,858千円（前連結会計年度末比48,510千円減）となりました。これは主に、長期借入金が減少（前連結会計年度末比22,031千円減）、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が減少（前連結会計年度末比24,234千円減）したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における負債は、304,226千円となり、前連結会計年度末に比べ110,544千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、1,157,174千円(前連結会計年度末比975千円減)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加(前連結会計年度末比244,044千円増)した一方で、その他有価証券評価差額金が減少(前連結会計年度末比65,229千円減)、自己株式が増加(前連結会計年度末比189,289千円増)したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、61,637千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,644,000	6,645,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	6,644,000	6,645,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストック・オプション)の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日 ～平成30年9月30日	13,000	6,644,000	1,625	337,732	1,625	314,662

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 71,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,552,100	65,521	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 7,400		
発行済株式総数	6,631,000		
総株主の議決権		65,521	

## 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
JIG-SAW株式会社	北海道札幌市北区 北八条西3丁目32 番	71,500	-	71,500	1.08
計		71,500	-	71,500	1.08

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもって名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	860,969	800,509
売掛金	222,400	216,762
その他	34,398	65,413
貸倒引当金	45	44
流動資産合計	1,117,722	1,082,640
固定資産		
有形固定資産	106,958	110,840
無形固定資産	7,836	24,122
投資その他の資産		
投資有価証券	251,576	158,014
その他	89,581	86,323
貸倒引当金	756	540
投資その他の資産合計	340,402	243,798
固定資産合計	455,198	378,760
資産合計	1,572,921	1,461,401
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	50,742	80,229
1年内返済予定の長期借入金	29,988	29,528
未払法人税等	114,031	39,611
その他	109,640	92,998
流動負債合計	304,401	242,367
固定負債		
長期借入金	50,044	28,013
資産除去債務	3,670	3,685
その他	56,654	30,159
固定負債合計	110,369	61,858
負債合計	414,771	304,226
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	332,982	337,732
資本剰余金	292,455	297,205
利益剰余金	563,549	807,593
自己株式	162,538	351,827
株主資本合計	1,026,449	1,090,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,697	66,468
その他の包括利益累計額合計	131,697	66,468
新株予約権	2	2
純資産合計	1,158,150	1,157,174
負債純資産合計	1,572,921	1,461,401

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	965,971	1,046,198
売上原価	320,181	305,779
売上総利益	645,789	740,418
販売費及び一般管理費	392,472	497,853
営業利益	253,317	242,565
営業外収益		
受取利息	59	46
為替差益	-	111
投資有価証券売却益	49,254	105,560
その他	3,806	2,009
営業外収益合計	53,119	107,727
営業外費用		
支払利息	187	140
為替差損	498	-
自己株式取得費用	198	1,139
その他	26	295
営業外費用合計	910	1,574
経常利益	305,526	348,717
特別損失		
投資有価証券評価損	13,661	-
特別損失合計	13,661	-
税金等調整前四半期純利益	291,865	348,717
法人税、住民税及び事業税	98,636	103,617
法人税等調整額	9,312	1,056
法人税等合計	107,949	104,673
四半期純利益	183,915	244,044
非支配株主に帰属する四半期純利益	118	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	183,797	244,044

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	183,915	244,044
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	83,828	65,229
その他の包括利益合計	83,828	65,229
四半期包括利益	267,743	178,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267,625	178,814
非支配株主に係る四半期包括利益	118	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	17,438千円	20,090千円
のれんの償却額	10,622千円	-千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年9月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式6,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が35,692千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が121,346千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会決議及び平成30年4月12日開催の取締役会決議(取得枠拡大及び取得期間延長)に基づき、自己株式50,000株取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が189,289千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が351,827千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、マネジメントサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	28.13	37.18
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	183,797	244,044
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	183,797	244,044
普通株式の期中平均株式数(株)	6,533,667	6,563,400
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	26.75	35.80
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	336,188	253,536
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

JIG-SAW株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 藤 勇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前 川 伸 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJIG-SAW株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JIG-SAW株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。